

刑事司法と福祉

問題 58 刑法上の刑罰に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 付加刑として罰金、科料及び没収の3種が定められている。
- 2 有期拘禁刑は、1年以上20年以下の期間と定められている。
- 3 拘禁刑は、刑事施設に拘置して所定の作業を行わせると定められている。
- 4 罰金の金額は、1万円以上とされる。
- 5 罰金を完納することができない者は、所定の期間、協力雇用主の下での労働を義務づけられる。

問題 59 事例を読んで、次のうち、この中間決定を表す用語として、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事 例〕

少年のAさん(16歳)は、窃盗を行ったことで家庭裁判所の審判に付された。ただ、家庭裁判所の裁判官は、最終的な判断を出す前に、Aさんに自宅での生活を送らせながら、要保護性の変化を見ていくための中間決定を行った。そこで、3か月間ほど、Aさんは、家庭裁判所調査官と定期的に面接をし、また遵守事項として定められた社会奉仕活動にもきちんと参加した。最終的に、家庭裁判所の裁判官は、Aさんの要保護性が既に十分解消されているとして、不処分決定を行った。

- 1 保護処分
- 2 観護処遇
- 3 試験観察
- 4 補導援護
- 5 改善指導

問題 60 事例を読んで、更生保護法における A さんの生活環境の調整に関する次の記述のうち、最も適切なものを 1 つ選びなさい。

〔事 例〕

刑務所で受刑中である A さん(80 歳)は、生活環境の調整が進められており、釈放後は引受人の長男のもとに帰住することが決まっているが、認知症が進み介護が必要な状態になりつつある。

- 1 A さんの生活環境の調整は、社会復帰調整官が担当している。
- 2 A さんは、特別調整の対象者である。
- 3 A さんの帰住予定地を管轄する保護観察所は、当該地域の地域生活定着支援センターに福祉サービスの調整を依頼することができる。
- 4 A さんの生活環境の調整を保護司が担当することはない。
- 5 A さんの生活環境の調整の状況は、地方検察庁に通知される。

問題 61 更生保護の活動に関与する個人、団体等に関する次の記述のうち、適切なものを 2 つ選びなさい。

- 1 保護司は、非常勤の地方公務員である。
- 2 BBS 会は、青年のボランティア団体である。
- 3 更生保護女性会の活動は、犯罪をした男性や非行のある男子少年は対象としない。
- 4 協力雇用主になるには、現に保護観察対象者を雇用していなければならない。
- 5 地域生活定着支援センターは、地域生活定着促進事業に基づき、すべての都道府県に設置されている。

問題 62 「医療観察法」及び医療観察制度に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 医療観察制度の対象は、病気を理由に刑の執行停止を受けて刑務所を釈放された者である。
- 2 社会復帰調整官は、地方更生保護委員会に配置される。
- 3 「医療観察法」の目的は、地域社会において刑罰を執行することにある。
- 4 「医療観察法」に基づく「入院をさせる旨の決定」は医療機関が行う。
- 5 「医療観察法」において、入院によらない医療を行う期間中は、精神保健観察に付することとされている。

(注) 「医療観察法」とは、「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」のことである。

問題 63 事例を読んで、次のうち、Aさんが利用できる制度として、適切なものを2つ選びなさい。

〔事 例〕

Aさん(55歳)は、放火の被害に遭い、ケガはなかったものの自宅が全焼した。Aさんは、加害者の受刑中の処遇状況を知りたいと考えている。また、加害者の仮釈放の審理が行われる場合には、審理する機関に対して仮釈放に対する自身の考えを伝えたいと思っている。

- 1 被害者等通知制度
- 2 検察審査会に対する審査申立制度
- 3 国選被害者参加弁護士制度
- 4 被害者参加制度
- 5 意見等聴取制度